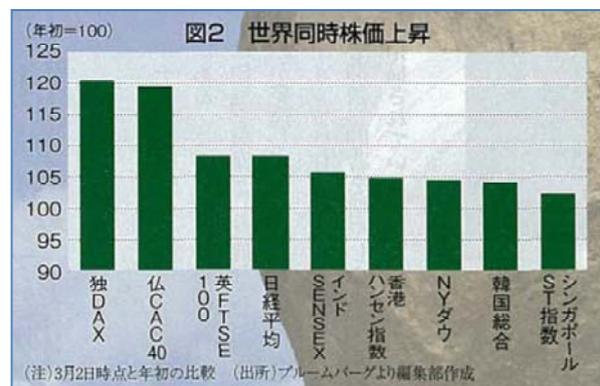
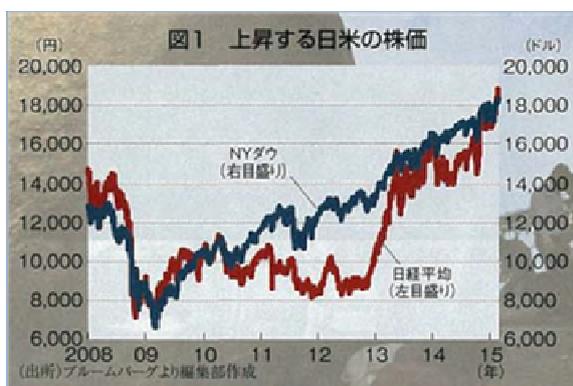


## SDNET-300 先見情報No.55

## 資本主義の限界 — 無策なら日本も格差は拡大 何もしなければ社会の格差は広がる。

### ■上昇する日米の株価

年初から堅調に推移していた日経平均株価が、上げ足を強めたのは2月中旬から。公的年金の株式比率引き上げや日銀の上場投資信託購入という公的需要に加えて、外国人投資家による強力な日本株買いが再開したためだ。日経平均株価は3月2日、1万8826円と2000年4月以来となる高値を更新し、1万9000円台が射程圏内に入った(図1)。

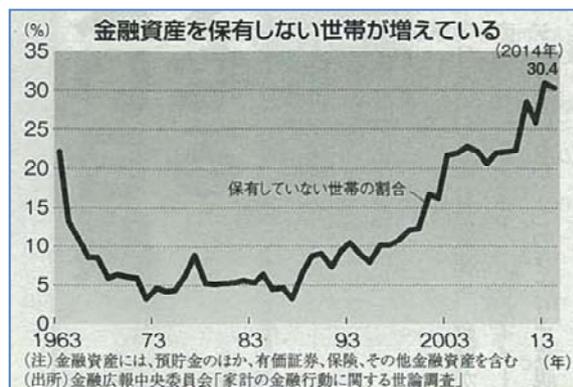


米ダウ工業株30種平均も同日、1万8288ドルと2月下旬につけた過去最高値を更新(図1)。独DAXや英FT100といった欧州の主要株価指数も15年ぶりの過去最高値圏で推移している。インドや香港などの株価も上昇しており、世界同時株高の様相である。(図2)。

背景にあるのは、**世界的な金融緩和による過剰マネーの存在**である。昨年10月末、日銀が長期国債を年間30兆円買い増すなどの追加緩和策を打ち出すと、欧州中央銀行(ECB)は1月、量的緩和の導入を決定。

すると、自国通貨高回避に向けてスイスは昨年12月に適用したマイナス金利幅を拡大した。加えて、原油安による景気への悪影響を警戒したカナダに続き、インフレ上昇懸念がなくなったインドが3月4日、今年2度目の利上げを決定。さらに中国までもが昨年11月に続き2月末に利下げに踏み切るなど、**世界的な金融緩和の連鎖が起きている**。

強力な金融緩和によってスイスやドイツなどでは国債がマイナス金利となり、低金利の流れは日米はじめ各国に広がる。そこで「運用難に陥った年金やヘッジファンドがやむなく投資先として、世界の株式市場を物色した結果が足元の株高」である。



### ■金融資産を保有しない世帯の増加

これとは別に、日本では、金融資産を保有しない世帯が年々増えている。現在3割に達する金融資産非保有世帯(図)が近い将来、5割を超え、他の先進国並みの「格差社会」になってしまう。

## ■家計の金融資産残高の増加

14年9月末の個人金融資産残高は、前年比 44 兆円 (2.7%) 増の 1654 兆円と過去最高を更新している。円安・株高で個人金融資産の時価が膨れたことが大きく影響している。

個人金融資産でもリターンを求め、金融資産間のシフトが起きている。個人の資金が現預金・国債

から株式や投信などリスク資産にシフトし始めている。投資信託への資金流入額が 2,0 兆円と前年同期 (1.9 兆円の流入) を上回った。7~9 月期での 2 兆円超えは現行統計開始以来で初である。株式・出資金については 0.9 兆円の流出となったが、前年同期 (1.0 兆円の流出) ほどではなく、投資信託と株式・出資金を合わせると 1 兆円余りのプラスを維持している。

また、外貨資産残高は 46 兆円となり、約 7 年ぶりに過去最高となった。

(出典：週刊エコノミスト 2015.3.17号)



株価が上がり、金融資産を保有しない世帯が増えている中で、家計の金融資産残高が増えている。これは、日本が「格差社会」となって来ていることを意味している。

金融資本主義を支えたのは市場原理であり、特定企業やファンドの莫大な資金の投機的運用によって、利益を実現した。高所得層と低所得層の格差の拡大がもたらされた。従来の資本主義経済のもとでの金融危機や国家財政の赤字という課題を克服することに迫られている。

市場経済が私達の家庭生活を支配し、さらにグローバル化した経済のもとで金融資本が実態経済を支配し、その破綻は経済、さらに社会の混乱を招いている。

資本主義の限界がいわれる中、これら課題を克服するためには、「共生共益、相互扶助による集団農耕」を生き抜いた私達の基層文化をもとにした「生命活動する者 - 生活者経済」を構築することしかない。

大自然のもとに生かされている現実を受けいれ、人間だけでなく大自然が育む生命をもとにした価値観や行動様式の創造が求められている。「人間中心主義から生命中心主義」への転換である。

人口の急激な変動の前提に、わが国の社会の深層の崩壊が進んでいる。自然と人、人と物・金の関係性が市場経済によって引き裂かれて喪失したとき、私達の生命そのものを維持していくことはできない。

生かされていることを実感し、他とともに生きることの大切さを育む場が家庭であり、そこで営まれる家庭人間関係のあり方が改めて問われている。

社会経済の原点は家庭生活にあり、これからの経済秩序も家計から始まる。生活の仕方を変える羅針盤が創造生活会計である。物質的・精神的に均衡(バランス)のとれた日常生活を送ることである。創造的生活を導いてくれるものが創造生活会計であり、創造生活会計に取り組みなければならない。